

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 北海道財務局長

**【提出日】** 2019年11月13日

**【四半期会計期間】** 第34期第2四半期(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

**【会社名】** 株式会社 光ハイツ・ヴェラス

**【英訳名】** HIKARI HEIGHTS-VARUS CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 森 千恵香

**【本店の所在の場所】** 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

**【電話番号】** 代表 011-520-8668

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部部长 前田 寿徳

**【最寄りの連絡場所】** 札幌市中央区南十九条西十一丁目1番15号

**【電話番号】** 代表 011-520-8668

**【事務連絡者氏名】** 財務経理部部长 前田 寿徳

**【縦覧に供する場所】** 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第33期 第2四半期累計期間	第34期 第2四半期累計期間	第33期
会計期間		自 2018年4月1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高	(千円)	1,688,845	1,618,587	3,387,430
経常利益	(千円)	189,545	118,044	384,586
四半期(当期)純利益	(千円)	114,451	72,286	238,849
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	686,296	686,296	686,296
発行済株式総数	(株)	2,089,200	2,089,200	2,089,200
純資産額	(千円)	3,693,040	3,864,384	3,817,420
総資産額	(千円)	7,696,913	7,693,006	7,773,786
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	54.78	34.60	114.33
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)			12
自己資本比率	(%)	47.9	50.2	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	242,321	35,777	333,206
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,491	12,932	113,034
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	43,487	41,136	62,068
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(千円)	3,133,237	3,108,102	3,172,084

回次		第33期 第2四半期会計期間	第34期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2018年7月1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	30.64	19.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における日本の経済は、消費税率増税前の駆け込み需要はありましたが、景気動向としては足踏み状態でした。雇用・所得環境は改善傾向にあり、台風など天候要因による一時的な落ち込みは見られましたが、個人消費は緩やかな増加傾向にあります。雇用者数については、働き方改革等の影響により、一人当たりの労働時間が減少しており、企業の人手不足感は依然強い状況にあります。

「求人難」「従業員退職」など「人手不足」関連の倒産件数は、前年同期は下回っていますが、依然高い水準にあり、このペースで推移すると過去最多を記録した2018年度（399件）を上回る可能性があります。北海道においては、前年同期の12件から7件へ減少傾向にありますが、7割の企業で人手不足感がみられています。

このような状況下、当社は従来の求人や外国人材確保に向けた調整、計画的な研修会実施による職員の生産性の向上に加え、複数事業所を持つメリットを活かした、適正を見極めた上での職員配置を行いました。また、入居時だけでなく入居後の顧客ニーズに応じた事業所内、事業所間両面を選択肢に入れた住み替えの提案等により、サービスの需要供給両面からの調整を行いました。これにより全施設平均入居率約93.2%を維持・確保いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における売上高は1,618,587千円（前年同期比4.16%減）、営業利益120,748千円（前年同期比38.14%減）、経常利益118,044千円（前年同期比37.72%減）、四半期純利益72,286千円（前年同期比36.84%減）となりました。

当第2四半期累計期間の資産につきましては、総資産が7,693,006千円（前事業年度比1.04%減）となりました。これは主に入居一時金の収入によるものです。負債につきましては、3,828,622千円（同3.23%減）となりました。これは主に入居金預り金などが減少したことによるものです。純資産につきましては、3,864,384千円（同1.23%増）となりました。これは主に四半期純利益によるものです。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は3,108,102千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動によるキャッシュ・フローは35,777千円の資金減少（前年同期より278,098千円減）となりました。その主な要因は入居金預り金・介護料預り金の減少によるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローは12,932千円の資金収入（前年同期より133,559千円減）となりました。その主な要因は拘束性預金払戻による収入によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローは41,136千円の資金支出（前年同期より2,351千円減）となりました。その主な要因はリース債務の返済による支出の減少によるものです。

#### (3) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第2四半期累計期間において、重要な変更はありません。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,096,000
計	3,096,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,089,200	2,089,200	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	単元株式数は 100株であります。
計	2,089,200	2,089,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		2,089,200		686,296		566,296

## (5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
藤 井 伸 一	北海道古宇郡神恵内村	1,360,700	65.13
株式会社保健科学研究所	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町106番地	92,500	4.42
株式会社ラ・アトレ	東京都港区海岸1丁目9-18	77,400	3.70
森 本 康 一	大阪府大阪市東住吉区	60,000	2.87
渡 邊 勲	大阪府大阪市浪速区	45,900	2.19
岩倉建設株式会社	北海道苫小牧市木場町2丁目9-6号	43,000	2.05
株式会社グンエイ	群馬県太田市福沢町161-7	32,400	1.55
川 島 卓 也	兵庫県姫路市	30,000	1.43
森 千恵香	北海道札幌市南区	24,800	1.18
フォーク株式会社	埼玉県加須市土手1丁目11-24	24,000	1.14
計		1,790,700	85.71

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,089,200	20,892	
単元未満株式			
発行済株式総数	2,089,200		
総株主の議決権		20,892	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権の数1個)含まれております。

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)および第2四半期累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期財務諸表について監査法人銀河による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。



1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,994,356	5,902,010
営業未収入金	423,577	450,254
商品	1,870	2,216
その他	141,529	131,482
流動資産合計	6,561,333	6,485,962
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	385,224	371,539
その他（純額）	216,601	213,966
有形固定資産合計	601,826	585,506
無形固定資産		
リース資産	17,586	14,565
その他	6,945	6,917
無形固定資産合計	24,532	21,482
投資その他の資産		
その他	587,958	601,918
貸倒引当金	1,863	1,863
投資その他の資産合計	586,094	600,055
固定資産合計	1,212,452	1,207,044
資産合計	7,773,786	7,693,006

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	92,200	61,500
入居金預り金	490,460	434,867
介護料預り金	48,914	43,604
賞与引当金	16,669	25,477
その他	398,411	316,666
<b>流動負債合計</b>	<b>1,146,654</b>	<b>982,115</b>
<b>固定負債</b>		
長期入居金預り金	1,971,434	2,015,489
長期介護料預り金	204,228	206,701
退職給付引当金	47,707	50,681
役員退職慰労引当金	33,993	35,816
その他	552,347	537,816
<b>固定負債合計</b>	<b>2,809,710</b>	<b>2,846,506</b>
<b>負債合計</b>	<b>3,956,365</b>	<b>3,828,622</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	686,296	686,296
資本剰余金	566,296	566,296
資本準備金	566,296	566,296
利益剰余金	2,563,733	2,610,950
利益準備金	3,855	3,855
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	384,000	384,000
繰越利益剰余金	2,175,878	2,223,095
<b>株主資本合計</b>	<b>3,816,327</b>	<b>3,863,543</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,093	840
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,093</b>	<b>840</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,817,420</b>	<b>3,864,384</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>7,773,786</b>	<b>7,693,006</b>

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	1,688,845	1,618,587
売上原価	1,336,653	1,341,215
売上総利益	352,191	277,372
販売費及び一般管理費	156,983	156,624
営業利益	195,208	120,748
営業外収益		
受取利息	292	552
受取配当金	12	12
受取手数料	2,048	2,022
受取賃貸料	4,941	6,362
寄付金収入	1,889	554
その他	2,206	3,083
営業外収益合計	11,390	12,588
営業外費用		
支払利息	15,115	14,312
長期前払費用償却	1,701	861
その他	236	118
営業外費用合計	17,053	15,292
経常利益	189,545	118,044
税引前四半期純利益	189,545	118,044
法人税、住民税及び事業税	77,694	51,642
法人税等調整額	2,600	5,885
法人税等合計	75,093	45,757
四半期純利益	114,451	72,286

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	189,545	118,044
減価償却費	28,037	26,739
長期前払費用償却額	1,701	861
賞与引当金の増減額(は減少)	8,517	8,808
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,359	1,822
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,895	2,974
受取利息及び受取配当金	304	564
支払利息	15,115	14,312
売上債権の増減額(は増加)	21,954	26,676
たな卸資産の増減額(は増加)	611	728
入居金預り金・介護料預り金の増減額(は減少)	55,051	14,374
未払金の増減額(は減少)	36,959	12,074
未払消費税等の増減額(は減少)	1,047	2,544
前受金の増減額(は減少)	2,290	39,204
その他	10,836	17,490
小計	325,033	59,904
利息及び配当金の受取額	304	564
利息の支払額	15,115	14,311
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	67,901	81,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	242,321	35,777
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	600
拘束性預金の預入による支出	-	27,765
拘束性預金の払戻による収入	175,171	56,129
有形固定資産の取得による支出	28,080	7,370
出資金の払込による支出	-	50
敷金の差入による支出	-	7,411
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,491	12,932
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	100,000	100,000
配当金の支払額	24,926	25,059
リース債務の返済による支出	18,561	16,076
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,487	41,136
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	345,325	63,981
現金及び現金同等物の期首残高	2,787,912	3,172,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,133,237	3,108,102

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

国庫補助金等の受入れにより固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
有形固定資産 その他(純額)	359,068千円	359,068千円

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
役員報酬	15,064千円	14,475千円
従業員給料手当	22,891千円	19,822千円
賞与引当金繰入額	3,763千円	3,004千円
退職給付費用	823千円	1,107千円
役員退職慰労引当金繰入額	3,198千円	1,822千円
租税公課	48,429千円	47,854千円
減価償却費	4,364千円	3,993千円
業務委託料	15,747千円	15,485千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
現金及び預金勘定	5,955,510千円	5,902,010千円
預入期間が3か月を超える定期預金	135,000千円	135,000千円
拘束性預金	2,687,272千円	2,658,907千円
現金及び現金同等物	3,133,237千円	3,108,102千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月15日 取締役会	普通株式	25,070	12.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月15日 取締役会	普通株式	25,070	12.00	2019年3月31日	2019年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、セグメントごとの区分をしていないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	54円78銭	34円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	114,451	72,287
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	114,451	72,287
普通株式の期中平均株式数(株)	2,089,200	2,089,200

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社光ハイツ・ヴェラス  
取締役会 御中

監査法人 銀河

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 木 下 均 印

業務執行社員 公認会計士 空 大 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社光ハイツ・ヴェラスの2019年4月1日から2020年3月31日までの第34期事業年度の第2四半期会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（2019年4月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社光ハイツ・ヴェラスの2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。